

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月9日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3937 URL <https://www.ubicom-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 正之
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員コーポレート戦略本部長 (氏名) 北岡 明哲 (TEL) 03 (5803) 7339
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,942	13.3	1,072	6.0	935	△6.8	526	△8.3
2023年3月期	5,246	11.0	1,011	△2.1	1,004	△4.8	573	△31.0

(注) 包括利益 2024年3月期 654百万円(3.4%) 2023年3月期 632百万円(△34.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	44.73	44.15	12.0	14.8	18.0
2023年3月期	48.68	47.57	14.5	17.6	19.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3百万円 2023年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,883	4,719	68.2	395.82
2023年3月期	5,797	4,090	70.6	348.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,696百万円 2023年3月期 4,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	726	△272	△155	4,026
2023年3月期	820	△110	△447	3,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	129	22.6	3.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00	154	29.1	3.5

(注) 2025年3月期(予想)の配当予想については、未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,700	12.7	1,500	39.9	1,518	62.2	1,000	90.1	82.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	11,991,120株	2023年3月期	11,873,840株
② 期末自己株式数	2024年3月期	126,638株	2023年3月期	126,638株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	11,761,484株	2023年3月期	11,787,788株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）予防を目的とした行動規制が緩和されるなど、徐々に経済活動は持ち直しを始めてまいりましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による物価上昇に加え、世界的な金融引き締めを背景とした円安進行などもあり、国内外における経済の見通しは依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等のIT技術革新が加速的に発展し、市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンを拠点とする効率の高いオフショアリソースを活用したITアウトソーシング及びソリューション開発事業を展開しており、「ソフトウェアテスト等の実行・管理の自動化（Automation）」「ビッグデータと分析（Analytics）」「人工知能（AI）」等のコア技術を活かし、医療、金融/公共、自動車、製造業及び流通/小売・サービス業等に向け、数々のソリューションを継続して提案しております。さらに、経済安全保障推進法を背景とした旺盛な引き合いから予想される大型開発需要や既存の主要顧客や成長市場での新たなソリューションに係る受注に対応すべく、高難度のプロジェクトマネジメントを担う人材や成長市場にて必須となる技術分野に特化した高度人材の育成、フィリピン以外のアジアパシフィック地域を含めたグローバルリソースの獲得を実施しております。

メディカル事業においては、レセプト点検ソフトウェア市場におけるリーディングカンパニーとして、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『MightyChecker®』シリーズ並びに、オーダーリングチェックソフト『Mighty QUBE®』のシェア拡大に向けた取り組みを継続しております。「レセプト点検×AI」を実現した次世代型レセプトチェックシステム「MightyChecker® EX」の引き合い及び販売も大手医療機関を中心に好調に推移し、さらには当連結会計期間に本格的に導入を開始したオーダーリングチェックソフトの進化版「Mighty QUBE® Hybrid」は、中小病院向け主要電子カルテメーカーとのクロスセル施策により受注拡大を目指すことで、ストック型ビジネスを盤石な収益基盤として確立しております。さらにはクラウドコンピューティングを活用したレセプト点検の推進や、学会や健保組合等へのデータ分析事業の取り組みの実施など、事業ポートフォリオの構成を革新したことにより、前倒しにて実施した高収益モデルの確立による効果が継続発現しております。

また、当社事業戦略のスローガンの1つである、「当社知財等を活用した新規事業の育成」は新規プラットフォームビジネスとして、2020年9月より提供を開始した保険業界向け業務効率化ソリューション「保険ナレッジプラットフォーム」の横展開を推進し、現在4社の生命保険会社にて実装されております。今後は同プラットフォームにおける追加オプションのクロスセルを推進すると同時に、新たなサブスクリプション型メニューとして、保険業界全体へ向けた本プラットフォームの浸透を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,942,642千円（前期比13.3%増）、営業利益1,072,302千円（前期比6.0%増）、経常利益935,856千円（前期比6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は526,143千円（前期比8.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示しますと、次のとおりであります。

a. グローバル事業

2022年5月成立の経済安全保障推進法を背景に、大手企業・大手SIerが調達先の見直しを行なっておりました。

その結果、安全な業務委託先として、フィリピンをベースとする当社に対する需要が今後大幅に拡大する見込みであり、資本・業務提携を含む引き合いも増加しております。この需要拡大に対応するため、グローバルIT技術者の大量採用と教育を実施しています。また、複数の資本・業務提携引き合い急増の中、オージス総研との資本業務提携により、R&D拠点新規拡張・リーダーを含むIT技術者の再教育などの投資を行い、既存のコア技術と併せて、ソリューションの横串的展開を推進しております。

・ グローバル部門

グローバル部門においては、ソフトウェアテストやその実行・管理の自動化、製品開発支援及びアプリケーション開発分野での、日本における既存のピラー顧客からの受注が堅調に推移しております。AI先進分野の領域においては、グローバル製薬企業などの医療領域をはじめとする新規受注を順調に拡大するなど、業界を代表する大手顧客を中心に、顧客のピラー化に向けた積極的な取り組みを継続強化しております。

新たなソリューションとして取り組みを開始したIVA（インテリジェントビデオ解析）技術を活用したEdge

IoT/AIoT/ARの分野に関しても、遠隔支援ソリューションをはじめとする各種先進ソリューションが、実証実験を経て、モビリティ領域における顧客にて実際に採用・運用されております。さらには製品外観検査等の工場DXに資するスマートファクトリーの分野においても、ピラー化の規模拡大に向けた協業拡大が継続しており、今後は同領域におけるさらなる横展開が期待されます。

中国の拠点においては、継続的な法人向けPC需要を基盤としており、新OSの発売前の買い控えの影響による一時的な開発費削減が発生しましたが、新製品開発を見据えたグローバル大手PCメーカーの戦略に沿った取引深耕により、新OS発売時の特別受注を目指します。また、当社が出資を行っているシリコンバレーのベンチャーキャピタル「GoAhead Ventures」のオフィスにて、当社サテライトオフィスを開設している米国での調査や、テクノロジー企業との協業に向けた取り組みを推進し、グローバルAI市場の拡大を見据えた、先進技術に係る取り組みの継続強化を図ってまいります。

・エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、これまで中心であった金融セクター、公共セクターに加え、製造・流通セクターやその他サービスセクターの新規案件の立ち上げを推進しております。また、経済安全保障推進法を背景としたオフショア推進の多国化の潮流を受けて今後予想される人材リソースの不足に対応すべく、フィリピン以外のアジアパシフィック地域を含めたグローバルリソースの獲得や人材の再教育に対して積極的な人材投資を実施しており、当社グループの成長戦略に沿った取り組みを継続しております。

引き続きグローバル事業の両部門において、盤石な既存事業のキャッシュを、新たなソリューションの開発、さらには優秀な先端IT人材への積極的な投資に振り向けることにより、今後さらなる成長を見据えた戦略の実現を目指してまいります。さらには、人材を育成するための独自研修プログラム「ACTION」での優秀な人材の育成を強化しております。

既存の主要顧客の売上高の伸長及び高度な新ソリューションに係る受注は順調に拡大しており、来期以降のさらなる需要見通しの拡大を受け、第2成長フェーズに向けた積極的な人材投資を行っております。

この結果、グローバル事業の売上高は4,295,772千円（前期比15.3%増）、セグメント利益は420,514千円（前期比5.7%減）となりました。

b. メディカル事業

メディカル事業においては、2024年4月から働き方改革関連法が医師にも適用されたことを背景に、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」及びオーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の引き合いは、引き続き順調に拡大しております。戦略的商品である、次世代レセプトチェックシステム「MightyChecker® EX」についても、直販を中心に導入数は堅調に推移いたしました。また、WEBを活用した営業・サポートへの移行により、更なるダイレクトアカウント（直接販売）獲得、ソリューションの重ね売り（顧客単価アップ）の推進、当社ソリューション導入による経済効果を見据えた新価格への切り替え、新規導入への取り組みを強化しております。さらに、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE® Hybrid」は、当連結会計年度第3四半期より中小病院をターゲットとした電子カルテメーカーと業務提携（OEM提供）を結ぶことでクロスセル施策を展開し本格的に販売を開始し、31億円のマーケットに向け受注拡大を図ります。

また、医療クラウド新サービスSonaM（そなえむ）や、当社知財等を活用した、データ分析（健保組合・学会等）を含む新規プラットフォームビジネスの推進など、医療のデジタル化に関する新事業を積極的に立ち上げ、Mightyシリーズに次ぐ将来の「新たなサブスク型の収益源」の確保に向け、積極的な投資を実施し、更なる収益率向上の実現に向けた施策に取り組んでおります。これら新施策の一つである、医療データベースを活用した支払審査検索エンジン「保険ナレッジプラットフォーム」は、複数の生命保険会社との実証実験を経て、現在4社の生命保険会社にて実装されております。さらに、今後は同プラットフォームにおける追加オプションのクロスセルを推進すると同時に、今後は新たなサブスクリプション型メニューとして、保険業界全体へ向けた本プラットフォームの浸透を図ってまいります。

このように、働き方改革関連法を背景とした医療の効率化や病院の経営改善ニーズの高まりに加え、サブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤が構築されたことに伴う利益の増加が、開発や人員強化、さらには新ソリューションや知財戦略に係る戦略的投資に伴う支出の増加をこなし、セグメント利益は過去最高水準の高収益性を継続し、推移しております。

利益面につきましては、前倒しにて実現した高収益構造の確立と、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続

的なコスト削減等が奏功し、売上高セグメント利益率が61.4%と、引き続き高い収益性を達成いたしました。

この結果、メディカル事業の売上高は1,646,270千円（前期比8.3%増）、セグメント利益は1,010,474千円（前期比12.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,660,175千円となり、前連結会計年度末に比べ822,027千円増加いたしました。これは主に、未収還付法人税等が81,372千円減少したものの、売掛金が422,310千円、現金及び預金が354,320千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,223,640千円となり、前連結会計年度末に比べ264,569千円増加いたしました。これは、有形固定資産が81,565千円、無形固定資産が44,429千円、投資その他の資産が138,574千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,725,958千円となり、前連結会計年度末に比べ389,402千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が162,335千円、契約負債が67,554千円、買掛金が65,315千円、リース債務が30,308千円増加したこと等によるものであります。固定負債は438,063千円となり、前連結会計年度末に比べ67,809千円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が54,763千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,719,793千円となり、前連結会計年度末に比べ629,384千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ40,398千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払により利益剰余金が396,923千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ389,320千円増加し、4,026,101千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は726,899千円（前期比11.4%減）となりました。これは主に、売上債権の増加及び法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益及び現金支出を伴わない減価償却費の計上、仕入債務の増加、契約負債の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は272,761千円（前期比146.8%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は155,016千円（前期比65.4%減）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入があったものの、リース債務の返済による支出及び配当金の支払等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	66.4	67.7	70.6	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	426.7	814.4	522.6	420.5	223.9
債務償還年数 (年)	0.4	0.2	0.4	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.5	72.9	120.1	60.7	47.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

ロシア・ウクライナ情勢の長期化による物価上昇に加え、世界的な金融引き締めを背景とした円安進行など、国内外における経済の見通しにおける不確実性が増加するなか、当社事業を取り巻く環境といたしましては、国内外でのグローバル化のさらなる促進と、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等のIT技術革新が加速的に発展し、英語と日本語を駆使できる優秀なバイリンガルのITエンジニアの世界的な不足が深刻化している状況にあります。

このような状況の下、グローバル事業については、若い優秀なバイリンガルのITエンジニアを多数有する当社に対し、従来の当社グループの顧客からの堅調な受注の拡大に加え、業界を代表する大手顧客を中心に新たな顧客からの引き合いが加速的に増加している状況にあります。さらには、経済安全保障推進法を背景としたオフショア推進の多国化の潮流を受けて、ITソリューションに係る先端技術の供給国としてフィリピンが再注目されております。当社は、主にフィリピンを拠点とする効率の高いオフショアリソースを活用したITアウトソーシング及びソリューション開発事業を展開しており、「ソフトウェアテスト等の実行・管理の自動化（Automation）」「ビッグデータと分析（Analytics）」「人工知能（AI）」等のコア技術を活かし、医療、金融/公共、自動車、製造業及び流通/小売・サービス業等の顧客層に向け、数々のソリューションを積極的に展開しており、当社創業以来の引き合い急増が見込まれます。今後は更なる

需要拡大と高度IT人材の採用・育成を見据え、フィリピン拠点の一層の拡充を図るとともに、フィリピン以外のアジアパシフィック地域を含めたグローバルリソースの獲得を推進してまいります。

また、目まぐるしく変化するグローバル開発環境や、AI技術の急速な進化などの技術革新に戦略的に対応し、顧客が求める高度なテクノロジーコンサルティングを提供するため「エンタープライズソリューション事業戦略本部」と「グローバル事業戦略本部」を統合し、「テクノロジーコンサルティング事業本部」を設立いたしました。当社はフィリピンを主とした約30年のオフショア開発の実績から、多数の成功・失敗事例を有しており、そこから得たノウハウを生かすことで、さらに高度なオフショア移管コンサルティングサービスを提供してまいります。

メディカル事業については、戦略的新製品「MightyChecker® EX」及び「MightyChecker® Cloud」販売に伴う『Mighty』シリーズの安定した拡大が見込まれることに加え、当連結会計年度に本格的にローンチを開始したオーダーリングチェックソフトの「Mighty QUBE® Hybrid」の大手医療機関を中心とした受注拡大が見込まれます。また、『Mighty』シリーズで培ったノウハウ・高精度なデータベースを、生損保会社が提供されている医療保険の支払い査定業務効率化ソリューションとして横展開した「保険ナレッジプラットフォーム」が着実にユーザー企業を増やしております。加えて、その他データ分析（健保組合・学会等）など、医療のデジタル化に資する新事業、Mightyシリーズに次ぐ将来の「新たなサブスク型の収益源」の確保に向けた戦略的な投資を吸収し、引き続き業績は堅調に推移、高い収益力を維持・向上できるものと見込んでおります。

今後も全社的取り組みとして、高度人材投資を中心とした戦略的な人的投資を行い、将来のさらなる事業拡大に向けた取組みに邁進してまいります。さらには、ソリューションビジネス拡大に向けた先端技術・R&D投資、及びM&Aや提携を通じてパートナー企業様と共に成長拡大を目指す「Win-Winインベストメントモデルの推進」を実施し、それらの成長投資を吸収したうえで、来期以降の大幅増収、最高益達成の実現を目指してまいります。

以上により、2025年3月期の業績見通しとしましては、売上高6,700,000千円（前期比12.7%増）、営業利益1,500,000千円（前期比39.9%増）、経常利益1,518,000千円（前期比62.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000,000千円（前期比90.1%増）を予想しており、戦略的投資を織り込んだうえで、営業利益・経常利益ともに過去最高益を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671,780	4,026,101
受取手形	19,837	20,430
売掛金	846,178	1,268,489
契約資産	11,336	128,639
未収入金	77,190	85,598
未収還付法人税等	82,974	1,602
その他	150,344	147,895
貸倒引当金	△21,494	△18,581
流動資産合計	4,838,148	5,660,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,573	137,669
減価償却累計額	△84,723	△63,841
建物(純額)	7,850	73,827
車両運搬具	11,685	12,777
減価償却累計額	△11,116	△12,777
車両運搬具(純額)	568	—
工具、器具及び備品	171,663	234,188
減価償却累計額	△121,300	△167,669
工具、器具及び備品(純額)	50,363	66,519
有形固定資産合計	58,781	140,347
無形固定資産		
ソフトウェア	20,323	13,425
使用権資産	148,468	199,795
無形固定資産合計	168,791	213,221
投資その他の資産		
投資有価証券	269,335	421,988
関係会社出資金	63,599	62,939
繰延税金資産	302,741	298,808
その他	95,820	86,334
投資その他の資産合計	731,497	870,071
固定資産合計	959,071	1,223,640
資産合計	5,797,219	6,883,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,302	121,618
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	83,081	113,389
未払法人税等	78,311	240,646
契約負債	695,707	763,261
賞与引当金	54,412	56,313
その他	268,740	330,728
流動負債合計	1,336,555	1,725,958
固定負債		
リース債務	61,872	75,222
繰延税金負債	183,528	180,364
退職給付に係る負債	108,596	163,360
資産除去債務	16,256	19,115
固定負債合計	370,253	438,063
負債合計	1,706,809	2,164,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,706	840,104
資本剰余金	704,322	744,720
利益剰余金	2,737,681	3,134,605
自己株式	△295,612	△295,612
株主資本合計	3,946,098	4,423,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,248	79,666
為替換算調整勘定	128,156	278,878
退職給付に係る調整累計額	△55,262	△86,104
その他の包括利益累計額合計	144,142	272,439
新株予約権	168	23,535
純資産合計	4,090,409	4,719,793
負債純資産合計	5,797,219	6,883,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,246,671	5,942,642
売上原価	3,195,981	3,694,093
売上総利益	2,050,690	2,248,548
販売費及び一般管理費	1,039,099	1,176,245
営業利益	1,011,591	1,072,302
営業外収益		
受取利息	1,030	4,937
持分法による投資利益	7,583	3,755
保険解約返戻金	21,837	31
助成金収入	1,650	1,000
その他	2,682	1,160
営業外収益合計	34,784	10,885
営業外費用		
支払利息	1,579	6,946
リース支払利息	11,931	9,617
投資事業組合運用損	5,987	32,502
為替差損	19,458	92,634
その他	3,393	5,630
営業外費用合計	42,351	147,331
経常利益	1,004,024	935,856
特別利益		
固定資産売却益	28,000	9
特別利益合計	28,000	9
特別損失		
固定資産除却損	—	142
投資有価証券評価損	106,332	17,150
特別損失合計	106,332	17,293
税金等調整前当期純利益	925,691	918,572
法人税、住民税及び事業税	261,915	396,831
法人税等調整額	89,981	△4,401
法人税等合計	351,897	392,429
当期純利益	573,793	526,143
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	573,793	526,143

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	573,793	526,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,312	8,417
為替換算調整勘定	65,424	150,722
退職給付に係る調整額	△64,758	△31,311
持分法適用会社に対する持分相当額	44	468
その他の包括利益合計	59,024	128,297
包括利益	632,818	654,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	632,818	654,440
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	788,949	693,565	2,270,297	△25,588	3,727,224
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,757	10,757			21,514
剰余金の配当			△106,409		△106,409
親会社株主に帰属する当期純利益			573,793		573,793
自己株式の取得				△270,023	△270,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,757	10,757	467,384	△270,023	218,874
当期末残高	799,706	704,322	2,737,681	△295,612	3,946,098

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,936	62,731	9,451	85,118	182	3,812,525
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						21,514
剰余金の配当						△106,409
親会社株主に帰属する当期純利益						573,793
自己株式の取得						△270,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,312	65,424	△64,713	59,024	△14	59,010
当期変動額合計	58,312	65,424	△64,713	59,024	△14	277,884
当期末残高	71,248	128,156	△55,262	144,142	168	4,090,409

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	799,706	704,322	2,737,681	△295,612	3,946,098
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	40,398	40,398			80,796
剰余金の配当			△129,219		△129,219
親会社株主に帰属する当期純利益			526,143		526,143
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	40,398	40,398	396,923	—	477,719
当期末残高	840,104	744,720	3,134,605	△295,612	4,423,818

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,248	128,156	△55,262	144,142	168	4,090,409
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						80,796
剰余金の配当						△129,219
親会社株主に帰属する当期純利益						526,143
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,417	150,722	△30,842	128,297	23,366	151,664
当期変動額合計	8,417	150,722	△30,842	128,297	23,366	629,384
当期末残高	79,666	278,878	△86,104	272,439	23,535	4,719,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925,691	918,572
減価償却費	156,981	176,154
固定資産売却益	△28,000	△9
固定資産除却損	—	142
投資有価証券評価損益 (△は益)	106,332	17,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,458	△2,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,879	△196
退職給付費用	△723	17,010
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,290	4,922
受取利息	△1,030	△4,937
保険解約返戻金	△21,837	△31
助成金収入	△1,650	△1,000
株式報酬費用	—	17,014
支払利息	13,511	16,564
持分法による投資損益 (△は益)	△7,583	△3,755
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,987	32,502
売上債権の増減額 (△は増加)	94,501	△490,253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,333	16
未収入金の増減額 (△は増加)	10,813	△712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,966	63,559
契約負債の増減額 (△は減少)	3,722	67,554
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,817	△8,850
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,895	△4,069
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△70,629	50,290
その他	6,675	347
小計	1,176,835	865,012
利息及び配当金の受取額	1,030	15,632
保険解約返戻金の受取額	46,880	31
助成金の受取額	1,650	1,000
利息の支払額	△13,511	△15,392
法人税等の支払額	△392,227	△218,259
法人税等の還付額	—	78,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,657	726,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	—
定期預金の払戻による収入	35,000	35,020
有形固定資産の取得による支出	△45,427	△117,472
無形固定資産の取得による支出	△5,400	△5,153
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の売却による収入	28,000	—
投資有価証券の取得による支出	△36,453	△184,711
敷金及び保証金の差入による支出	△51,229	△40
資産除去債務の履行による支出	—	△16,276
その他	—	15,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,510	△272,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,008	△100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,500	80,740
新株予約権の発行による収入	—	6,408
自己株式の取得による支出	△270,023	—
リース債務の返済による支出	△92,445	△112,996
配当金の支払額	△106,511	△129,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,488	△155,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,595	90,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,253	389,320
現金及び現金同等物の期首残高	3,342,526	3,636,780
現金及び現金同等物の期末残高	3,636,780	4,026,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①日本及びフィリピンを拠点とした、日本向けソフトウェア開発、ITアウトソーシング、ビジネスアプリケーション及び組込みソフトの設計・開発等の支援を行う「グローバル事業」、②病院等の医療機関あるいは関連施設に関わる、医療情報システムのソフトウェア商品の開発・販売、受託開発、コンサルテーションを行う「メディカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,725,387	1,520,084	5,245,471	1,200	5,246,671	—	5,246,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,013	9,074	51,087	—	51,087	△51,087	—
計	3,767,400	1,529,158	5,296,559	1,200	5,297,759	△51,087	5,246,671
セグメント利益	446,086	895,576	1,341,662	600	1,342,262	△330,671	1,011,591
セグメント資産	2,403,101	2,342,043	4,745,144	—	4,745,144	1,052,074	5,797,219
その他の項目							
減価償却費	138,067	13,188	151,256	—	151,256	5,724	156,981
持分法適用会社への投資額	63,599	—	63,599	—	63,599	—	63,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,076	20,694	70,770	—	70,770	186	70,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、ISMS認証維持支援コンサルタント業務であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△330,671千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,052,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,724千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,295,772	1,646,270	5,942,042	600	5,942,642	—	5,942,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,490	5,714	43,204	—	43,204	△43,204	—
計	4,333,262	1,651,984	5,985,246	600	5,985,846	△43,204	5,942,642
セグメント利益	420,514	1,010,474	1,430,989	300	1,431,289	△358,986	1,072,302
セグメント資産	2,986,404	2,726,809	5,713,214	—	5,713,214	1,170,600	6,883,815
その他の項目							
減価償却費	153,871	10,983	164,854	—	164,854	11,300	176,154
持分法適用会社への投資額	62,939	—	62,939	—	62,939	—	62,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189,129	1,572	190,701	—	190,701	92,664	283,366

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、ISMS認証維持支援コンサルタント業務であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△358,986千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,170,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月31日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	台湾	合計
4,100,424	757,830	316,458	71,958	5,246,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	合計
9,225	38,275	11,280	58,781

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
レノボ・ジャパン合同会社	769,444	グローバル事業
IBM Solutions Delivery, Inc.	540,751	グローバル事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	台湾	その他	合計
5,116,849	391,019	329,719	101,511	3,543	5,942,642

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	合計
87,323	43,216	9,807	140,347

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	807,986	グローバル事業
レノボ・ジャパン合同会社	638,970	グローバル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	348.19円	395.82円
1株当たり当期純利益	48.68円	44.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.57円	44.15円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	573,793	526,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	573,793	526,143
普通株式の期中平均株式数(株)	11,787,788	11,761,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	274,831	155,870
(うち新株予約権(株))	274,831	155,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。